

## セミナー報告

### 新潟県立大学北東アジア研究所公開セミナー

# 「変化する世界秩序と地域経済：不確実性の中の北東アジア」

月日：2025年5月20日(火)

場所：生涯学習センター（クロスパルにいがた）4階 403 講座室 新潟市中央区礎町通3ノ町2086

#### プログラム

##### ■開会挨拶

新潟県立大学北東アジア研究所 所長 **シャクダル エンクバヤル**

##### ■プレゼンテーション

「トランプ政権の関税政策と北東アジア」…………… 北東アジア研究所 教授 **中島朋義**

「トランプ政権下における米朝関係の展開可能性」…………… 北東アジア研究所 教授 **三村光弘**

「最近の米中貿易摩擦がモンゴル経済に与える影響」… 北東アジア研究所 所長・教授 **シャクダル エンクバヤル**

「戦時下で成長を続けるロシア経済」…………… 北東アジア研究所 副所長・教授 **新井洋史**

「中国の『新質生産力』の発展と挑戦」…………… 北東アジア研究所 准教授 **李春霞**

「日本の農業法人の特徴と課題—新潟県を中心に—」…………… 北東アジア研究所 准教授 **董琪**

##### ■討論・質疑応答

##### ■閉会挨拶

新潟県立大学北東アジア研究所\_副所長 **新井洋史**

## トランプ政権の関税政策と北東アジア

新潟県立大学北東アジア研究所教授

**中島朋義**

本日の報告タイトルは「トランプ政権の関税政策と北東アジア」である。私の専門は国際貿易で、具体的な分野としては北東アジアを含むアジア太平洋地域の経済統合、具体的にはTPPやRCEPについて研究してきた。

トランプ政権の成立以来、米国の通商政策を巡る状況が非常に大きく動いている。今日は主にトランプ政権の関税政策が北東アジア地域にどのような影響を与えるのかという視点で、現状について述べる。

トランプ政権が関税を政策の手段に使うのは、今年から任期が始まった第二次トランプ政権だけではなく、その前の第一次トラン

プ政権の時から始まっていた。そこから現在に繋がっているところ、あるいは変わったところを概括したい。

トランプ関税の目的というのは、トランプ政権が主張するところでは、主に三つが大きな目的として挙げられる。

一つ目は貿易赤字の解消ということである。それによって製造業の国内回帰を図る。そして最終的には、それによって国内雇用の拡大を図る。この三つは繋がっている考え方で、要するに空洞化してしまった米国の製造業をもう一回国内に回帰させる。そのために外国製品に対してハンディキャップとして、関税をかけるという考え方である。これが機能するかどうかということについては非常

に議論の余地があるわけだが、ともあれ彼らはこういうことを言っている。

次に二つ目に、中国との二国間競争である。経済的な意味でも安全保障面でも、中国と米国は今、世界の覇権国としての地位を争っていると傍からもよく言われるし、明らかに両者ともそういう認識のもとに行動していると思う。その米国側からの手段として、関税を用いるという考え方である。これは先ほど述べた第一次政権の時からすでに取られていた考え方である。

そして三点目、これは特に今回の第二次政権で大きく言われているが、政府収入の確保ということである。関税というのはお金を取るわけだから、その分は政府収入になります。米国は国内の財政収支の赤字というのが非常に巨額になっていて、トランプ政権としてはバイデン政権の残した負の遺産だと批判しているわけだが、それに対して国内での増税で賄うというのは不人気な政策になるので、所得税や法人税や間接税といったような国内での増税は避けて、関税によって収入を確保するという考え方が、彼らが出してきたところの1つである。

大統領が発動権限が付与されている主な関税措置というのを一覧表にした。通商法201条と通商法301条というのは、その名前の通り通商政策の法律で、相手の国が通商政策上、不公正な行動、政策を取った場合に、それに対抗するために関税を発動するものである。第一次トランプ政権からいくつかの適用例がある。これはいわば本筋の通商政策としての関税のメニューだが、第二次トランプ政権ではむしろ、通商拡大法232条、あるいは国際緊急経済権限法(IEEP)に基づく政策が中心になってきている。これは安全保障の観点から貿易に対する介入が必要な場合に、関税を課することができるという措置である。特にIEEPは大統領の判断にのみよって関税を課することができることとされている。第一次トランプ政権とバイデン政権を挟んで、現在第二次トランプ政権になっているわけだが、第一次トランプ政権の時には、通商政策に基づく関税が主にとられた。そこは今までの関税政策、通商政策の延長戦上だったということも言える。中国に対しては中国の政策が不公正な政策であるということで、301条を使った政策が多く取られた。米中関税競争がここで惹起した。バイデン政権が第一次トランプ政権のやったことを大きく変えたかと言うと必ずしもそうではなかった。まず一番大きな点としては第一次トランプ政権がかけた中国に対する関税の多くが、バイデン政権でも残った点が挙げられる。これはバイデン政権も、米中対立という視点で政策を取っていく中で、前の政権が始めたことを撤回せずに、そのまま残すということをやったわけである。第一次トランプ政権と民主党のバイデン政権というのは、実は連続性を持っている。

第一次トランプ政権が離脱した巨大FTAであるTPPに復帰しなかったという点が挙げられる。TPPはオバマ政権が推進していたものだが、その副大統領だったバイデンが復帰するということは期待されていたが実現しなかった。民主党の中でも保護貿易主義が強くなっていて、かつてのような自由貿易主義には戻れなかったというのがバイデン政権の実情であった。

そしてもう一つ重要なのがWTOである。第一次トランプ政権の時にWTOの上級委員会の問題が発生している。WTOには紛

争処理機構という組織がある。これは裁判所のような機能を持つ機関で、上級委員会というのはその第二審にあたる機構なのだが、米国はその委員を任命しない、つまり裁判官を任命しないので、2019年からこの機構が停止している。現在、関税を巡る争いが起こってWTOに提訴したとしても、第二審で審理が止まってしまふ。それこそ今トランプ政権が無法に行っている色々な勝手な関税政策について、それ以外のWTO加盟国が不満にとして訴えて一審にあたるパネルで勝っても、米国が上級委員会に控訴した場合に、機関が機能していないので、そこで訴訟は凍結されてしまふ。非常に大きな問題なのだが、トランプ政権のやったことをバイデン政権は放置したのである。

この三つを見てもらうと分かるように、バイデン政権は、トランプ政権が取った保護主義的な通商政策を、元に戻すということに十分にはやらなかった。

第二次トランプ政権の関税政策は非常にたくさんある。政権発足直後の2月に始めたのが、中国とカナダとメキシコに対する国別の関税である。名目としては合成麻薬の流入阻止と、不法移民の阻止という二つの目標だった。IEEPで実施できる安全保障目的の関税ということで、通商政策とは直接結びつかないこの2つの理由を挙げた。カナダ、メキシコ、中国は、現状ではこれらの目標に十分に対応していないとし、実際に三か国に対し関税をかけ始めた。これがトランプ関税の第一陣であった。

その次が通商拡大法232条による自動車関税、鉄鋼・アルミ関税という品目別の関税である。これは全世界からの輸入に対してかけられた。

そして最後がIEEPに基づく、いわゆる「相互関税」である。「相互関税」と言いながら全然相互にはなっていない。一方的に米国が税率を決めた。どういう計算式かと言うと、関税率は貿易赤字÷輸入額×100÷2で計算された。要するに米国の貿易赤字額が大きい国については、関税率が高くなるという計算式を使った。ただし、米国は多くの国に対して貿易赤字を出しているが、米国側が貿易黒字の国もある。例えば大きな国ではイギリスがその例だ。黒字が出ている国については、この式を当てはめると逆に米国が金を払わなければいけなくなる。しかし実際の仕組みは黒字が出ている国についても計算式とは関係なしに、一律の10%関税をかける。全ての国に対して10%は固定分で、先ほどの計算式の結果が10%よりも高い国についてはその分を上乗せするという事になっている。10%は、必要な政府収入ということで、全ての国から取るということになっている。

アジア経済研究所のシミュレーション分析によると、「相互関税」を含む関税の影響は、実質GDPでいうと米国に一番強くマイナスが出る。それは輸入品に関税がかかって、その分消費者の購買力が減るわけである。消費が減るので、それによって米国国内の生産も減っていくということで、米国に一番大きな打撃が出る。その次が、高い関税率を課せられた中国ということになる。日本や韓国は実質GDPではわずかなプラスになっているのだが。自動車関税によって自動車部門の生産は低下する。トランプ政権の関税政策というのは、北東アジアの国にも大きな経済的ダメージを与えることが予測される。今後について注視していく必要がある。

# トランプ政権下における米朝関係の展開可能性

新潟県立大学北東アジア研究所教授

三村光弘

私の発表は、トランプ政権下における、米朝関係の展開可能性についてだ。トランプ大統領は北朝鮮に対して、具体的に何かをしたというわけではないが、現時点での発言、あるいは米国政府の動きなどから見て、今後どのような交渉があり得るのかということを見たいと思う。本日の発表内容は、主に7つだ。トランプ大統領は選挙戦の時、2024年の7月18日に指名受諾演説で、北朝鮮の話に触れた。第一期目のことを回想して、自分は北朝鮮の金正恩国務委員長と非常に仲が良かったため、北朝鮮のミサイル打ち上げを阻止できたという風に発言している。これに対して7月23日に、『朝鮮中央通信』は、「トランプ氏は両国関係に未練を膨らませている」、「トランプが大統領を務めた時、首脳間の個人的親交関係をもって国家間の関係にも反映しようとしたのは事実であるが、実質的な肯定的変化はなかった」と論評している。従って、北朝鮮側はトランプ大統領と金正恩委員長の間で親交関係があるということは認めている。その上で、「国家の対外政策と個人的感情は厳然と区別すべきである。」としている。北朝鮮はトランプ第1期から今日に至るまで、米国の対北朝鮮政策というのは、全く改善していないという認識を持っているし、超強硬対応をするということを言明している。ここから言えることは、北朝鮮としても首脳間の親交関係が両国の国家間関係の改善に結びつくのであれば、あえて会談とか、交渉とか、そういったものについて事前に否定することはしなかったということが注目できると思う。

トランプ政権第2期目が始まってから、北朝鮮をどのように扱っているかということだが、皆さんも報道を通じてご存知のとおり、就任初日に北朝鮮を核保有国という風呼んだ。この核保有国という表現が何を意味しているのかということについては、未だ米国政府あるいはホワイトハウスから詳細な定義付けがなされていない。ある意味憶測を呼ぶような発言になっているわけだ。その後も3月14日にホワイトハウスで行われた北大西洋条約機構(NATO)のルッテ事務総長との会談の冒頭でも、核保有国だというような発言をしている。そして3月31日にも「大きな核保有国であり、彼はとても賢い人物だ。我々はいずれ何かやるだろう。」という風に語っている。他方、1月28日にホワイトハウスの国家安全保障会議のブライアン・ヒューズ報道官は、韓国の中央日報に対して「トランプ大統領は初任期と同様、北朝鮮の完全な非核化を追求する。」と発言している。また、日米首脳会談での発言でも、北朝鮮の非核化という話が出てきている。北朝鮮の完全な非核化というのを目標としていると言っているが、大統領は「北朝鮮は核保有国だ」という風に言っている。内容の大きく違う発言が続いているということになる。この違いはどこから生まれているのかということだが、現実的には北朝鮮に核を放棄させるというのは困難であると見ているのではないかと思

う。核弾頭の数も、あるいはその運搬手段も非常に洗練されてきた現在、そして北朝鮮自身が核を捨てるのか捨てないのかという交渉はしないと言っている以上、現実的に北朝鮮に核を放棄させるのは困難である。したがって核不拡散条約(NPT)での核保有国と認めるかどうかという問題は別として、事実上の核保有国であると認めつつ、核軍縮や緊張緩和を行う方向性に現実性があるとこれまでも民間で主張する人たちがいた。しかし、米国政府は核の不拡散というのが非常に重要な政策であるとして、そのようなことはしないという方向性をオバマ政権時代までは保持してきた。トランプ政権第1期に入っても政権内でトランプ大統領にブレーキをかける人物が複数存在したので、北朝鮮を事実上の核保有国と認めるような発言というのはいなかった。第2期目に入ってトランプ大統領が「北朝鮮は核保有国だ」ということを言ったとして、それをいさめたり、あるいは政府として正面からそれを否定したりするような高官が存在しないのが事実だ。問題はNPTを脱退して核保有したことが問題だと米国は主張してきているがゆえに、北朝鮮が核を持っているという事実を目を背け続けるのが、いいのかどうかということになる。米国の今の流れを見ると、トランプ大統領に反対する立場の人は、国務省もそうだし、シンクタンクでもそうだし、どんどん辞めていくという方向にあるようだ。従って、職をかけてトランプ大統領のこの方向性を止めようという人はもうほとんどいなくなっていると言っているのではないのか。またこのような発言の裏には、すでに北朝鮮の核の危険性が一定程度大きくなって、相互に抑止をする戦略核だけではなくて、実際に戦場で使うかもしれない戦術核を配備するという方向性を見せているし、その運搬手段も多種多様に開発され、実験され、実践配備に向けた開発が進んでいるという状況で、それを止めないといけなく、あるいは北朝鮮に核兵器を使わせるという決断をさせないことがより重要だという考えが出ているようだ。北朝鮮は2025年2月8日に『朝鮮中央通信』の論評で、「現実を認めることがそんなに辛いのか」という題名の論評で北大西洋条約機構(NATO)と欧州連合(EU)が「北朝鮮を、核保有国として認められない」と言っていることについて、(核を)捨てると言っていることについて、旧時代的な妄言であると論評をしている。したがって、このような考え方をしている北朝鮮の論理からすれば、米国との交渉の中で、核軍縮の交渉であれば可能であると思う。例えば米国が持っている核の30%を放棄するのであれば、北朝鮮も30%放棄するというような、数を考えると少し非現実的かもしれないが、そのようなことは可能であると思う。そして、米国に直接届く大陸間弾道ミサイル(ICBM)と、そこに搭載する核弾頭を例えば放棄する。あるいは米国に販売する、あるいは中国やロシアに寄託して使えないようにするというようなことはおそらく可能であると思う。しかし、北

朝鮮がまず完全な非核化をして、「綺麗な身」になって、そしてそのご褒美として明るい将来を約束されるというような、シンガポールで2018年6月にトランプ大統領が言ったような方向性というのは、もうありえないということになる。2018年6月12日に米朝共同声明で何を言ったかは資料に書いてある。北朝鮮は1、2、3、4という順番というのは結構重要視しているようだ。その順番に従って見てみると、4番目は朝鮮戦争時の米軍兵士遺骨の問題だ。1、2、3が重要なのだが、まず米朝間に新しい関係を確立するというのが大事である。すなわち、米朝間に北朝鮮を崩壊させるとか、あるいはもうすぐ崩壊するから放置しておけばいいとかというのではなくて、北朝鮮が永続することを前提に関係を結ぶという決断をするということがまず重要だ。そしてその次に、朝鮮半島において、持続的で安定した平和体制、これは朝鮮戦争を終わらせるということだ。1953年7月に締結した休戦協定を平和協定にする。これは3番の、南北の板門店宣言の再確認のところにも関連するのだが、そういう形で米朝間に韓国の軍事的な矛盾が減っていけば、完全な非核化について努力をすれば2018年6月時点では約束したが、今は完全な非核化というのは、かなり難しい状況になっている。そうすると、この米朝共同声明にまた戻って交渉が始まるにしても、完全な非核化を目標としては掲げることができるかどうかというのがぎりぎりのところだと思ふ。

50年後ぐらいに完全な非核化ということ念頭において、当分の間は核軍縮をするというような形で米朝間に関係を改善するという提案をした時に、完全な非核化という言葉が入ってくるので、我々は交渉に応じられないと北朝鮮が出てくるのか、あるいはそういう先の話であればもちろん、米朝間に良くなれば、核兵器を我々が持つ理由もなくなるのだから、それであれば非核化という言葉を使ってもいいのかについては、交渉が始まる前に米朝間に話し合われる事項だと思ふ。米朝間ができることは、新たな米朝関係を確立していく作業となるだろう。これは米朝間外交正常化に向けて、外交的な努力を行う代表事務所を作ることも含むと思ふ。そして、朝鮮戦争

の休戦協定から平和協定への移行だ。そして、米朝間軍事演習の縮小、停止あるいは廃止だ。2018年4月27日の南北の板門店宣言の再確認と、北朝鮮の朝鮮半島における完全な非核化に向けての努力ということについて言及できれば、とても成果があったと言えるだろう。これは、南北の軍事的対立の緩和を含むので、韓国に北朝鮮との、北朝鮮に韓国との関係をよくしてくれと米朝間に要請するというような形になろうかと思ふ。

ブレクスルーは、おそらく非核化というのをどのように解釈するかということにあると思ふ。非核化を入口論で論じるか、最終的な目標にするのかということだが、入口論でやれば北朝鮮は交渉に応じないと思ふ。そうすると、最終的な目標として掲げるとして、非核化という言葉を使えるかどうかというのが、次の問題になってくる。従ってアメリカ本土に到達するICBMを捨てるということが非核化の第1歩だと米朝間に言った時に、北朝鮮がそれに応じてくれるかどうかということだ。重要なのは、北朝鮮は経済制裁の解除より、米朝間の政治的関係の進展を重視していることだと思ふ。経済が厳しいから米朝間に少し譲歩すれば何でも言うことを聞かろうという見方は甘い。米朝間に、そのような変化をした時に日本はどうかという問題だが、拉致問題の解決あるいは在日朝鮮人の地位の問題というのは、日朝の二国間で解決できる問題だが、核とミサイルの問題が解決しないことには、日朝間平和宣言の内容から見ても、日本が独自に日朝関係を前に進めるというわけにはいかないと思ふ。これまでの独自制裁の発動も全て核実験やミサイル発射を契機としているということを考えると、米朝間に非核化における北朝鮮の努力ないしは進展を認めるということが独自制裁解除の最低条件だと思ふ。逆に言えば、日朝両国間の懸案問題を戦略的に解決するためには、米朝間に進展が必要だ。言い換えれば、米朝間に進展すれば、日本としても日朝両国間で懸案問題となっている問題を解決せざるを得なくなるというような、連動関係があるように思ふ。

本日は米朝間に北朝鮮の関係がどうかについて簡単にお話を差し上げた。ありがとうございました。

## 最近の米中貿易摩擦がモンゴル経済に与える影響 (日本語訳)

新潟県立大学北東アジア研究所所長・教授  
シャクダル エンクバヤル

まず人口、GDP、貿易構造等について述べ、その後分析に利用したデータ、モデル等について説明し、最後に結論をお話したい。

モンゴルは北東アジアに位置する内陸国で、北はロシア、南は中国に挟まれている。国土面積は160万km<sup>2</sup>で、世界で19番目に広い国である。日本(37.8万km<sup>2</sup>)の約4倍の大きさである。広大な国土を有する一方で、この地域で最も経済規模の小さい国である。2024年時点の総人口は約360万人で、前年比1.1%の増

加となった。人口は比較的若く、35歳未満が全体の約60%を占めている。遊牧文化で知られるモンゴルだが、現在では人口の約70%が都市部に居住している。このうち、首都ウランバートルには、全人口の約半数及び都市人口の約70%が集中している。2024年の労働力人口は、約140万人だった。モンゴルの名目GDPは、2024年に約240億ドル、前年比16%増だった。実質GDP成長率は前年の伸び率7.4%から鈍化し4.9%に留まった。1人当たり

GDPは6,898ドルに達し、モンゴルは今年初めて上位中所得国に分類された。

モンゴルの輸入は依然として隣国である中国とロシアに大きく依存している。2024年には中国からの輸入が全体の40.2%、ロシアが24.3%を占めた。日本は輸入元として第3位で10.1%を占めた。これに続いてアメリカ4.6%、韓国が上位の輸入国となっている。モンゴルの2024年の輸出総額は157.83億ドルに達した。中国は引き続き圧倒的に最大の輸出先であり、全体の92.6%を占めた。その他の主な輸出先としては、スイス4.7%、アメリカ1.1%、ロシア0.6%、イラン0.4%となっている。

続いて、今回実施した分析のモデルとデータについて説明する。今回の分析は、GTAPモデルデータベース11Cを使用した。組み込まれているデータセットを14地域、4つの経済部門、4つの生産要素に集約して推計に利用した。分析にあたり、トランプ政権における関税引き上げをショックとして与えた。全輸入品に対する一律10%の関税に加えて、自動車、鉄鋼、アルミニウム、その他金属製品に対しては25%の関税が課される。カナダ及びメキシコからの輸入品についても、USMCAの対象外の品目について25%の関

税が適用される。この分析に利用した関税率データには、最近の変更が反映されておらず、それを反映した分析は今後行ってきたい。

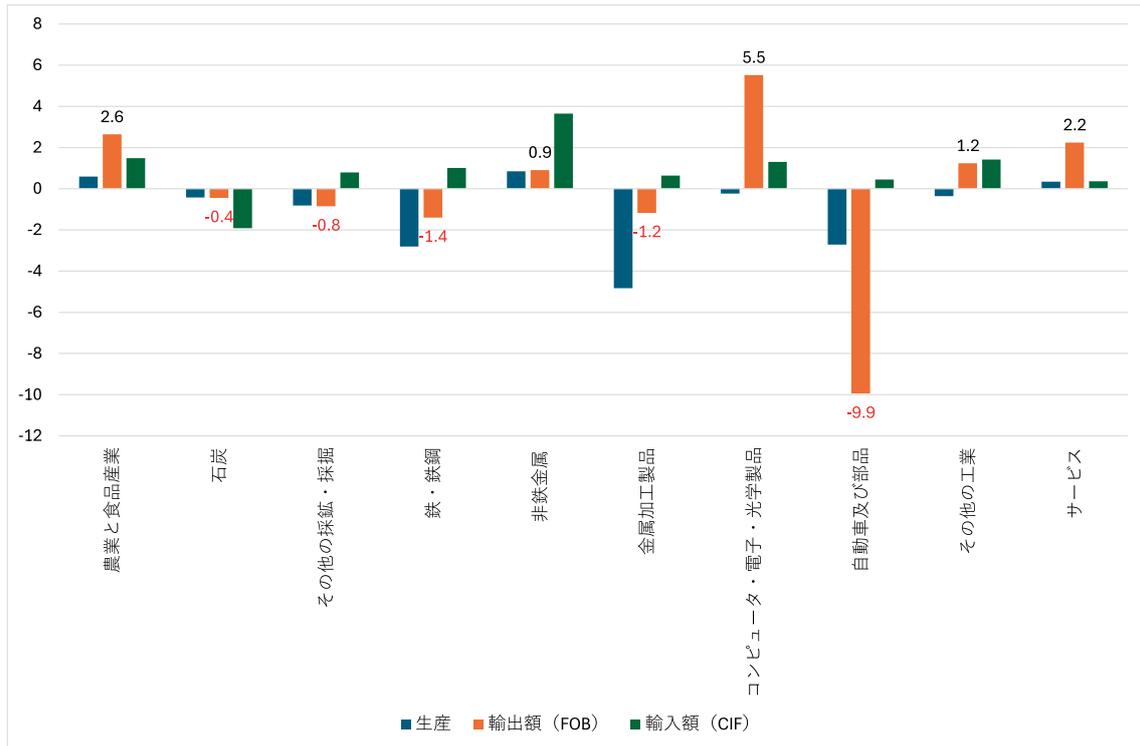
推計値(表1)から明らかなように、米国と中国の経済がこの貿易摩擦によって最も大きな打撃を受ける。一方で、モンゴルでは、資源配分の効率化を通じて720万ドルのプラスの影響が期待されている。その結果として、名目GDPは0.27%、実質GDPは0.08%成長するという推計結果となっている。また、モンゴルの貿易は、輸出入ともに拡大するが、輸入の増加幅の方が輸出よりも大きくなると予想される。経済部門別の影響を見ると、農業、食品加工業、銅などの非鉄金属部門、サービス業といった産業では、生産量や輸出の増加によりプラスの影響が見込まれる(図1)。これに対して、他の多くの部門は関税ショックによりマイナスの影響を受けると予想される。特に、モンゴル経済の中心である石炭及びその他の鉱業分野が大きな打撃を受ける見通しである。これらの部門では、生産量が低下し、国際市場価格が下落する。例えば、石炭の生産量は0.4%減少し、輸出価格は0.6%下落すると推計されている。

表1 米中対立と半導体関連政策

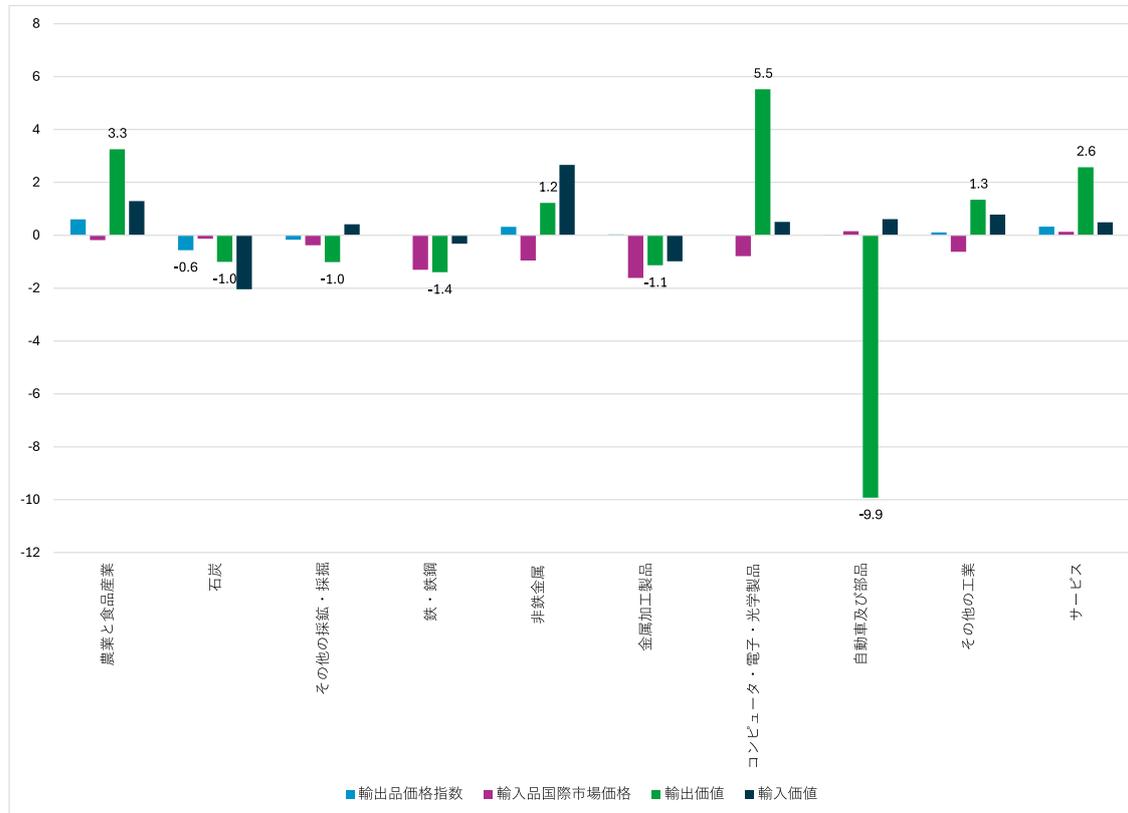
	Mongolia	China	Japan	ROK	Russia	HK	Rest Asia	USA	Canada	Mexico	LRNA	EU	MENA	ROW	Total
厚生変化(EV-等価変分)とその要因分解、十億USD (*モンゴルについては百万USD)															
EV	7.2	-146	4	1.5	-0.2	-5.9	19.2	-65.6	-26	-9.3	-2	5.6	-1	1.9	
分配効率	9	-82.39	1.41	0.92	0.26	-3.96	3	-149.29	-2.32	-0.04	1.09	4.69	1.81	3.42	-221.38
交易条件 (財/サービス)	0.9	-60.91	3.89	1.71	0.22	-1.46	18.69	64.03	-22.49	-8.94	-2.26	6.38	-1.26	0.38	-2
交易条件 (投資/貯蓄)	-2.6	-2.73	-1.3	-1.12	-0.67	-0.45	-2.46	19.71	-1.23	-0.32	-0.83	-5.47	-1.55	-1.91	-0.31
GDPの変化%															
実質	0.08	-0.67	0.03	0.06	0.02	-1.16	0.04	-0.77	-0.14	0	0.02	0.03	0.04	0.04	
名目	0.27	-3.51	0.57	0.52	0.33	-2.43	1.17	2.84	-3.97	-1.39	0.38	0.53	0.33	0.43	
価格指数	0.2	-2.86	0.54	0.46	0.31	-1.28	1.12	3.63	-3.83	-1.39	0.35	0.5	0.29	0.38	
国際貿易の変化%															
輸出	0.1	-5.4	-1.4	-0.2	-0.3	-1.6	0.6	-21.4	-2.1	0.9	-1.1	-0.4	-0.3	-0.4	
輸入	1.1	-8.4	1.1	0.9	1	-2.7	2	-18.3	-8.1	-1.1	-0.2	0.2	0.3	0.3	

図1 主な推計値(モンゴル)、増減率%

(a)



(b)



今回、最近の米中貿易摩擦及びトランプ政権における関税措置の影響を、GTAPモデルを用いて分析した。分析結果を一言でまとめると、世界的な貿易ショックによるリスクが伴うものの、モンゴルにとっては交易条件変化あるいは資源配分の効率化を通じて、限

定的ではあるがプラスの影響が見込まれると結論付けられる。

# 戦時下で成長を続けるロシア経済

新潟県立大学北東アジア研究所副所長・教授

新井洋史

今日の内容は4つある。初めに経済の概況についてお話する。次に、ロシア経済は内需を中心にした成長となっているので、その内需の重要な要素である「財政」、「家計」という2つについて述べる。そして、今後のロシア経済を考える際にインフレに注目すべきだと考えるので、最後にインフレについて話をしたいと思う。

まず経済成長の状況だが、2024年に4.3%成長し、前年から2年間続けてのプラス成長である。それまでのロシア経済は、原油の価格が上がると成長、原油価格が下がると成長が止まる、あるいは減速するのが一般的だったが、この2年には、「油の値段が下がっているにも関わらず、プラス成長をしている」という、非常に特異なことが起こっている(図1)。裏を返せば、今の経済成長は、資源の輸出という国際的要素ではなく、国内的要素によって進んでいると理解できる。

誰もが、この成長が今後も続くのかを知りたいと思うだろう。成長率を四半期ごとに見ると、2023年の途中から成長率は少しずつ下がってきている。今年の第1四半期は対年同期比1.4%増で、経済成長が減速してきている。様々な機関による経済見通しを見ても、経済成長は減速するという予想になっている。ロシア政府、ロシア中央銀行、また国際機関であるIMF、世銀の予測は、いずれも2025年もプラス成長はするものの、成長率は1%から2%台ぐらい

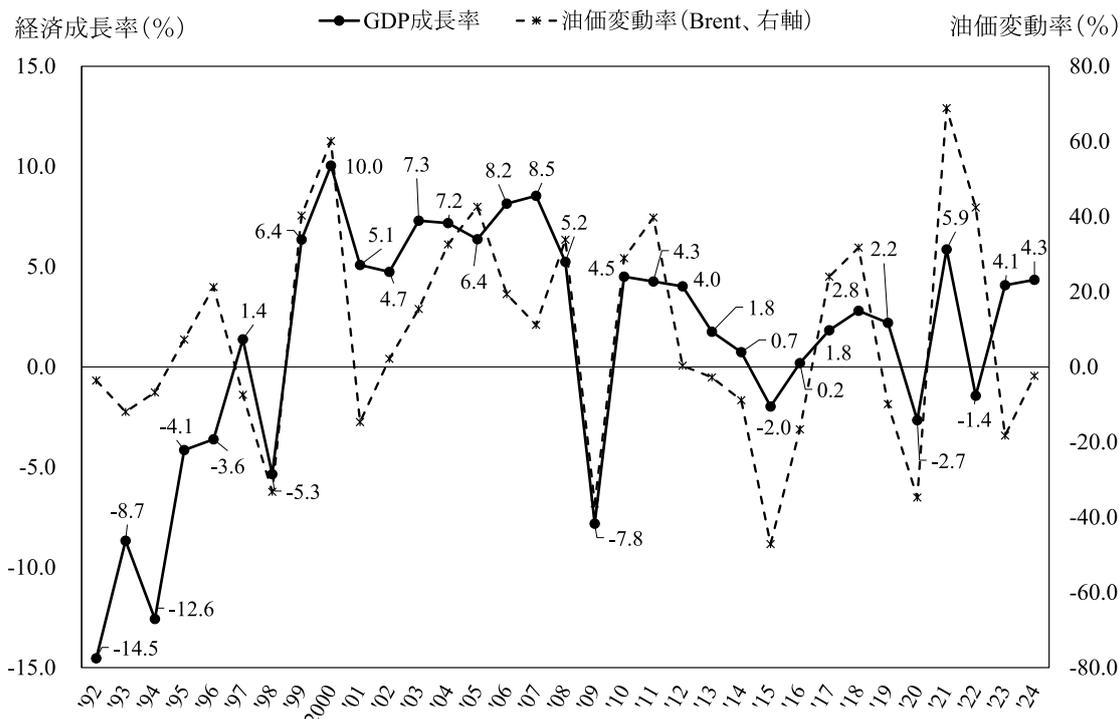
で、さらに2026年、2027年の成長率は一層低下するという予測になっている。

今後のロシア経済を考える時にカギとなるものが2つある。1つは財政である。2022年に戦争を始めて以降、ロシア財政は赤字が続いている。この先2027年まで赤字を続けるという予算になっている。赤字補填の方法としては、ここ2年は国民福祉基金からの拠出で賄ってきたが、今後はそれをやめて、国債の発行を中心にして赤字を補填していく方針になっている。支出側では、今年も含めて今後3年間、支出額がどんどん伸びるという予算になっている。伸びが大きいのは、国防費、国債費である。

国債を発行すれば、政府債務が増加する。実際に、国内債務は2022年年末ころから急激に増加してきている。他方、対外債務は減少傾向である。これは、一方では西側の制裁により外国から資金が入ってこないことを表しているが、他方ではロシア政府自身が外国からの借入れをできるだけ減らして、リスクを減らそうという動きが続いているのだと思う。国内債務額は増加しているものの、直近でもGDPの10数%ぐらいなので、日本はもちろん他の先進諸国と比べても非常に低い水準である。そういう意味では、今後もまだ国債発行を拡大できる状況にある。

2つ目のカギは家計である。家計の状況は、この戦争開始以降

図1 ロシアのGDP成長率と油価変動率



出所：筆者作成。

3年間、ずっと良好だ。対前年同期比で実質収入が増加している。特に賃金上昇が著しく、実質賃金が対前年同期比で10%前後伸びる状態になっている。その裏側には、労働市場の逼迫があって、就業者数が伸び続けている一方で、その裏返しとして失業率が低下している。直近の失業率は2.3%なので、完全雇用が実現している状況である。その理由はいくつかあるが、1つは戦争に従事する兵士の確保等が行われていることである。例えば、トリヤッチという都市での契約軍人募集の広告を見ると、従軍1年目で700万ルーブル支払われると書かれており、職種に応じて契約時の一時金が400万ルーブルあるいは250万ルーブルとなっていて、非常に大きな金額が示されている。

こうした家計状況を受けて、消費はずっと好調だった。ただし、こちらも月次データで丁寧に追っていくと、昨年からだんだん伸び率は低下傾向にある。経済成長速度の低下がこういうところにも現れている。

最初にも申し上げたが、当面の最大の懸案事項はインフレだと考えている。対前年同月比の物価上昇率は高まってきており、ここ数か月は10%を超えるインフレが続いている(図2)。これに対応するために、ロシア中央銀行は去年の秋から政策金利を21%という考えられないくらい高い水準に設定している。それでも、インフレは収まっていない。こうした状況もあってか、ロシア国民の経済の先行きに対する見方は、少し悪化してきている。直近の3四半期は、今後の見通しがいいという人の割合から悪いという人の割合を引いた差を示す指数が、だんだん下がってきている。インフレが今後も続くと、場合によると政府への不満が高まって、もしかすると政権の安定性が揺らぐようなことが起こるかもしれないと思う。

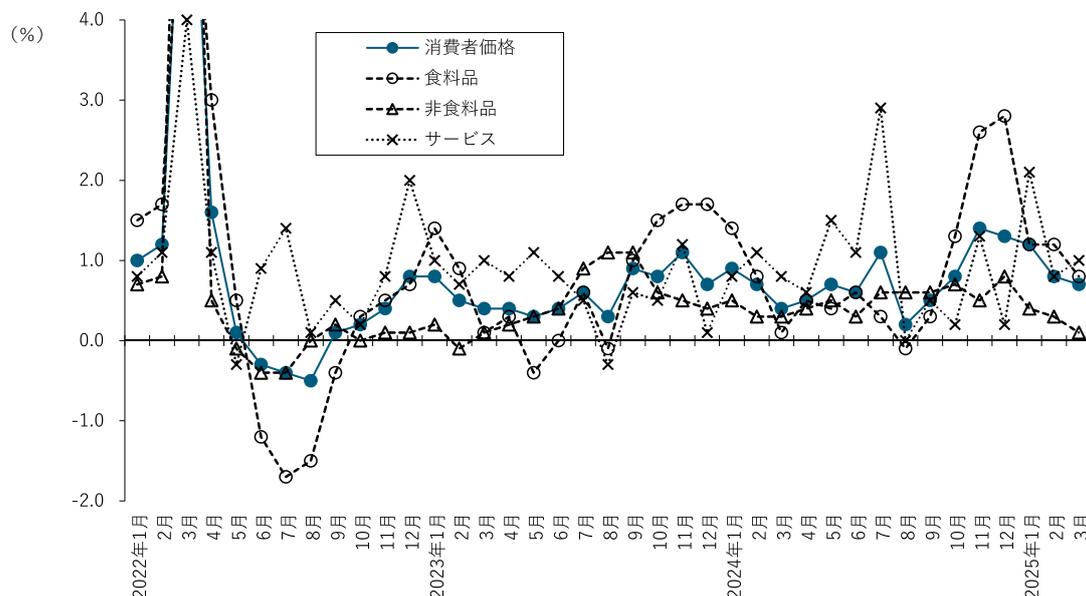
インフレ対応のために中銀が政策金利を21%まで上げていることは、インフレ対策としては真つ当な手段だと思う。他方で、金利が高いと企業活動は大きな影響を受ける。実際、ロシアの報道で

は、中銀の高金利政策は早くやめるべきだという企業家の声が上がっている。そうしたことも一部反映しているかと思うが、企業心理指数も昨年からの低下傾向にある。鉱業ではマイナスにまで下がっているが、製造業ではまだプラスを維持している。要素別に分解してみると、製造業では今後3ヶ月間の受注量について、楽観的な見方をしている企業が結構多い。需要は十分あると見ているので、企業心理が悪化しているとはいえ、まだプラスを維持できているのだろうと思う。

インフレ退治の際、中銀の政策金利はもちろん1つの有効な政策手段だが、もう1つ考えられるのは、供給を増やすことで物価の安定を図ることだ。もしかすると、それに関連しているのではないかと思われるような動きが最近あった。今年3月、プーチン大統領は経済団体に対して、外国資本が戻ってくるための条件について提案を出すようにと指示している。戦争が始まって多くの西側企業が撤退していった。それらの企業がどういう条件でロシアに戻ることができるのかということについて検討せよという指示を出したのだ。実際5月の半ばに、ロシア産業者企業家同盟や実業ロシアといった経済団体が大統領に提案を出した。細かい内容までは紹介できないが、大雑把に言えば、ロシアからの退出時にどういふ退出の仕方をしたかによって、差をつけるべきだというものだ。丁寧に礼儀正しく退出した企業は、それなりに優遇するべきだし、ひどいことをして出て行った企業にはそれなりの対応をすべきだというのが、基本的な考え方である。今この時期にこういう動きが出てきた背景として、若干邪推かもしれないが、トランプ大統領の周辺にロシア市場への再参入を考えているビジネスマンがある程度いて、その人たちを通じ米ロ関係の改善につなげていきたいという思惑があるのかと推測している。

以上が現状のロシア経済に対する私の見方である。

図2 消費者物価上昇率(対前年同月比、%)



出所：筆者作成。

# 中国の「新質生産力」の発展と挑戦

新潟県立大学北東アジア研究所准教授

李春霞

本日は中国の「新質生産力」の発展と挑戦というテーマについて報告する。「新質生産力」は中国語であるが、日本語に翻訳すると新たな質の生産力の意味である。2023年9月、習近平総書記は黒龍江省を視察した時に、初めて「新質生産力」に言及した。中国共産党中央委員会の機関紙である『人民日報』が運営するニュースサイト「人民網」の日本語サイトによれば、新質生産力とは、従来型の経済成長方式から脱却し、イノベーションが主導的役割を果たしハイテク、高効率、高い質という特徴を持ち、新たな発展理念に合致した先進的な生産力である(出所：人民網日本語版 2024年3月8日)。また、中国の国営通信社新華社は「New quality productive forces」と英訳している。

2024年3月の第14期全国人民代表大会の政府活動報告では、10項目の重点活動が掲げられた。その第1には「現代的な産業システムの構築を大いに推進し、新質生産力の発展を加速させる」ことが挙げられている。新質生産力を発展させるために、(1)産業チェーン・サプライチェーンのアップグレード、(2)積極的に新興産業と未来産業を育成すること、(3)デジタルエコノミーのイノベーション・発展を推進すること、など主な取り組みが打ち出された。

また、2024年1月29日、中国の工業情報化部、科学技術部など7部門は「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」を発表した。この「意見」では、2025年と2027年までの未来産業の発展目標を掲げ、イノベーションけん引型成長を原則としている。2025年までの目標は一部の分野を国際的に先進水準にすること、2027年までの目標は未来産業の総合的な実力を顕著に高め、一部の分野では世界をリードすることである。また、製造、情報、材料、

エネルギー、空間、ヘルスケアの6分野を重点6分野に指定した。

以下の表1は未来産業の概要をまとめている。例えば、製造分野はスマート製造、バイオ製造、レーザー製造などを含み、情報分野は次世代移動通信技術、衛星インターネットなどを含み、材料分野は高性能炭素繊維、先端半導体などの戦略材料を含んでいる。

それでは、新質生産力は何が新しいのか。この疑問にこたえる前に、これまでの関連政策を振り返ってみる。2004年12月3～5日に北京で開かれた中央経済工作会议では、「自主イノベーション」は構造調整を推進するに当たっての中心的な課題であると明確に提起された。2006年2月9日に、国務院は「国家中長期科学技術発展計画綱要(2006～2020)」を公布し、2020年までにイノベーション型国家になるという目標が掲げられた。また、国家発展改革委員会は「高技術(ハイテク)産業発展の第11次5ヵ年計画(2006～2010)」(原文「高技術産業発展“十一五”規画」)を制定し、2007年4月28日に公布した。同「計画」は、電子情報、バイオ、航空・宇宙開発、新素材、新エネルギー、海洋産業をハイテク製造業として、またデジタル情報サービス産業をハイテクサービス産業として、重点的に発展させる産業と指定した。先に触れたように未来産業には情報、材料、エネルギー、空間などの分野が含まれているが、これらはすでに2007年にハイテク産業に指定されていたものである。

2010年10月10日、国務院は「戦略的新興産業の育成と発展の加速に関する国務院の決定(国発[2010] 32号)」を公布した。同決定は、国際競争において優位に立つために、戦略的新興産

表1 「未来産業の革新的発展の推進に関する実施意見」における未来産業の重点6分野

	分野	概要
1	製造	スマート製造、バイオ製造、レーザー製造、スマートセンシング、工業分野の「メタバース」(インターネット上の仮想空間)などの発展を推進する。
2	情報	次世代移動通信技術、衛星インターネット、量子情報などの技術の産業化応用と量子コンピューティング技術のブレークスルー、大規模言語モデル(LLM)などの発展を推進する。
3	材料	非鉄金属や化学工業などの先端基礎材料のアップグレード、高性能炭素繊維、先端半導体などコア戦略材料、超電導材料など新材料の発展を推進する。
4	エネルギー	原子力エネルギー、核融合、水素エネルギー、バイオマスなど重点分野に焦点を当て、収集・貯蔵・輸送・応用が一体となった新たなエネルギー設備システムを構築、新型結晶シリコン太陽電池や薄膜太陽電池など高効率な太陽電池、新型エネルギー貯蔵などの発展を推進する。
5	空間	宇宙探査設備、深海作業設備、地球深部の資源探査・採掘設備の研究開発およびイノベーション応用を推進する。
6	ヘルスケア	細胞・DNA技術、合成生物など先端技術の産業化を加速、5G・6G、「メタバース」(インターネット上の仮想空間)、AIなど新興技術を活用した新しい医療サービスの発展とデジタルツインやブレイン・マシン・インターフェースなどの先進技術を利用した先端医療設備およびヘルスケア用品の研究開発を推進する。

出所：JETRO (2024)「『未来産業』発展計画を発表、重点6分野で育成強化」。

業の育成・発展を加速させ、コア技術及び知的財産権を持たなければならないと強調し、7つの産業、つまり省エネ・環境保護、新世代情報技術、バイオ、先端装備製造、新エネルギー、新素材、新エネルギー車産業を戦略的新興産業に指定した。この戦略的新興産業にも未来産業のほとんどが含まれている。

2011年3月16日に、政府は「中華人民共和国国民経済と社会発展の第12次5ヵ年計画」(2011～2015年)を公布した。同「計画」は、経済構造の戦略的調整(製造業の核心的競争力の向上や戦略的新興産業の育成を含む)、技術進歩とイノベーションによる成長方式の転換、イノベーション型国家の建設などを基本的な方針とした。

これまでの政策から分かるように、従来の成長方式、つまり要素投入型成長方式からイノベーション型または生産性上昇型成長方式への転換は2000年代半ばにすでに打ち出されていた。また、未来産業のうち、情報通信、新素材、エネルギー、宇宙開発分野は戦略的新興産業またはハイテク産業にも指定されていた。つまり、新質生産力は新しいものではない。ただ、時代の変化や技術の発展に伴い、対象産業がアップグレードされた。例えば、5G・6G、AIなどの新興技術を活用した医療サービスは新たに指定された分野である。

中国は工業製品分野において製造・輸出大国である。そこで新産業分野の工業製品生産量と輸出量を見ていく。2025年2月に公表された「2024年国民経済社会発展統計公報」によれば、2024年、一定規模以上の鉱工業(注：主要業務の年間事業収入が2000万元以上の企業)のうち、新エネルギー自動車(電気自動車、ハイブリッド車、燃料電池車)の生産量は1316.8万台、前

年比38.7%増加した。太陽電池生産量は前年比15.7%増加し、サービスロボット生産量は1051.9万セットで前年比15.6%増加した。また、3Dプリンター設備製造業の生産量は341.8万台で、前年比11.3%増となった。

中国ではかつてアパレル、家具、家電が主な輸出製品で、「三種の神器」と呼ばれていたが、近年、電気自動車(EV)、太陽電池、リチウムイオン電池の輸出が増加しているため、これらを「新三種の神器」としている。図1は新三種の神器の輸出額および伸び率を示している。まず、リチウムイオン電池を見ると、2018年、その輸出額は100億ドルを超え、その後急速に伸び続け、2023年には649億ドルとなった。2022年と2023年、リチウムイオン電池の輸出額伸び率は前年比70%以上になったが、2024年その輸出額は減少に転じ、伸び率は-5.8%になった。

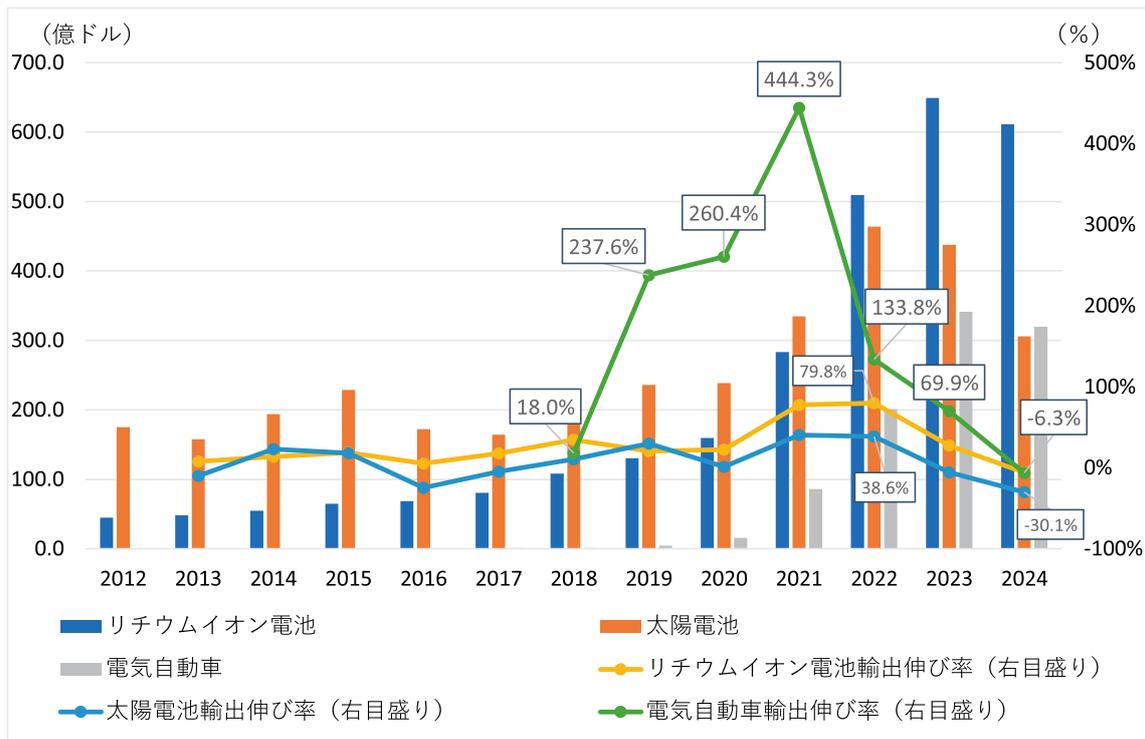
次に、電気自動車について見ていく。電気自動車は新しい製品であるため、輸出データは2017年以降のものである。電気自動車は輸出金額ベースでは2019年と2020年に200%以上の伸び率で輸出が急速に伸び、2021年にその輸出伸び率は444.3%にもなった。ただ、2024年に-6.3%で輸出が減少した。

太陽電池については、2021年と2022年は前年比40%前後増加し、2022年に463.8億ドルの輸出額に達したが、2023年から減少に転じ、2024年の輸出額は前年比30.1%減少した。

新三種の神器の輸出は急速に伸び続けてきたが、2024年にいずれも輸出が減速している。

中国の新質生産力を代表する新しい分野の製造や輸出は伸びており、イノベーションも進んでいるが、さまざまな課題にも直面している。第一に、生産過剰問題である。中国は補助金を含み様々

図1 新三種の神器輸出額および伸び率(前年比)



注：輸出の際に税関に申告されているHSコードを使用して検索したデータである。リチウムイオン電池はHS850760、電気自動車はHS870380である。太陽電池は2022年まではHS854140であったが、2022年からはHS854142とHS854143に変更された。  
出所：GTAのデータに基づき作成。

な支援政策で電気自動車産業の発展を推進してきたが、一方で、電気自動車メーカーが乱立し、生産能力過剰といった課題を抱えており、メーカー間で激しい値下げ競争が展開されている。2024年12月20日のTBS Newsによれば、2018年以降、中国は400社以上の電気自動車メーカーが倒産や撤退していると報道されている。また、他の報道によれば、利益が黒字の電気自動車メーカーはBYD、リ・オート(理想汽車Li Auto)だけである。さらに、2024年12月、BAIDUと自動車大手吉利汽車(ジーリー)の合弁電気自動車メーカー「極越」は経営破綻したと報道された。

第二に、貿易摩擦と輸出減速の課題に直面している。実は、太陽電池に関しては10年以上前にはすでにアメリカやヨーロッパと貿易摩擦が起きていた。電気自動車に関しては、EUは2024年10月29日に、中国製電気自動車に対する追加関税の導入を決定し、今後5年にわたり、従来の10%関税率に7.8～35.3%を上乗せし、最大45.3%の関税を課すと発表している。2025年4月10日に、EUは域内に輸入される中国製電気自動車について、関税の代わりに最低価格の導入に向けた協議に入ることで、中国側と合意したことを発表した。

その他、近年米中対立により、中国留学生はアメリカのビザ取得や更新ができなかったなどのケースがある。中国では留学経験者が起業するケースが多く、特に技術系企業に顕著である。米中対立により、中国の人材育成にはマイナス影響、ひいては中国のイノベーションにマイナス影響があると考えられる。

輸出の減速や貿易摩擦の解消策として、内需拡大が挙げられる。2024年中国の実質GDP成長率は5%であったが、要素別寄与度を見ると、消費は2.2、投資は1.3、純輸出は1.5であった。また、2023年の実質GDP成長率は5.4%で、消費の寄与度は4.6、

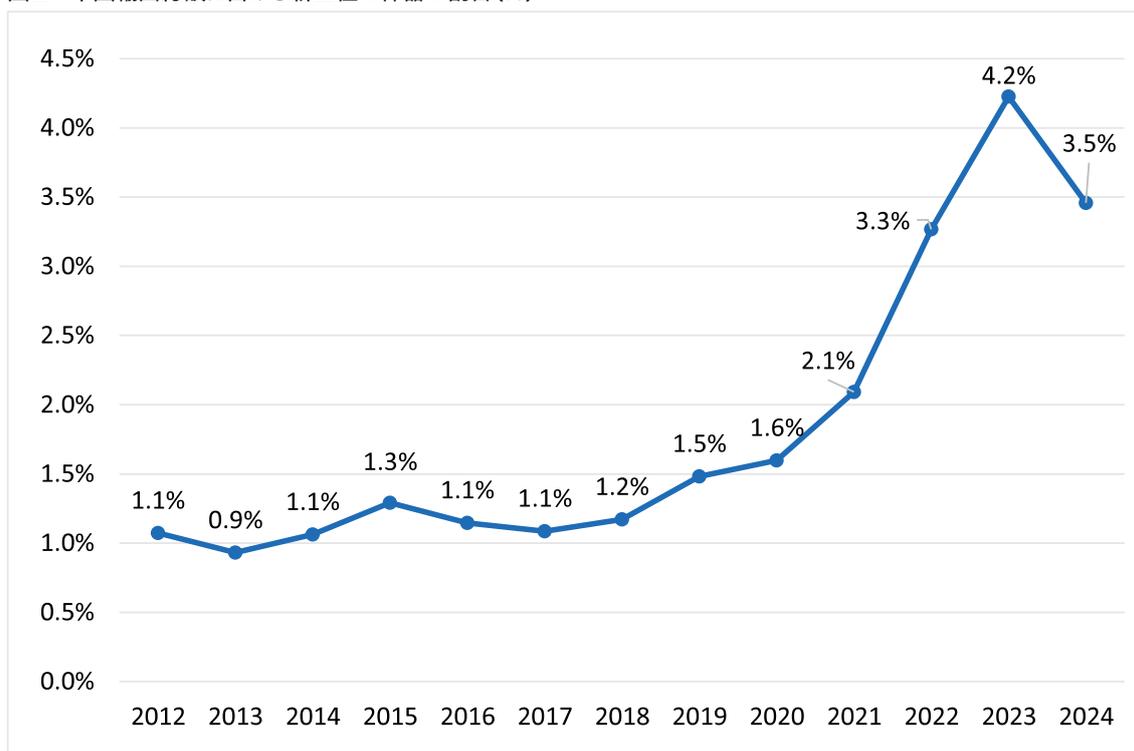
投資は1.4、純輸出は-0.6であった。2024年に消費の経済成長に対するけん引力が弱まっている中で、今後内需拡大はできるのかとの疑問もある。

また、新質生産力が強調されているが、新三種の神器の輸出は従来の製品を代替できるのか。新三種の神器の輸出が輸出総額に占める割合を見ていく。図2は中国の輸出総額に占めている新三種の神器の割合を表している。グラフを見てみると、新三種の神器の輸出割合は伸びているが、数値を見ると、2024年の新三種の神器の輸出額(1237億米ドル)が中国のすべての製品の輸出総額に占める割合はわずか3.5%に過ぎず、2023年の4.2%よりも低下した。他方、中国税関の統計によれば、2024年の中国の服装の輸出額は1396億米ドルで輸出総額の3.9%を占め、家電製品の輸出額は1001億米ドルで同2.8%を占め、携帯電話の輸出額は1344億米ドルで同3.8%を占めている。現時点では、新三種の神器の輸出総額はまだ従来製品を代替できるとは言えない。

さらに、米中対立により、新三種の神器の輸出は厳しい状況に直面している。例えば、「日本経済新聞」2025年4月15日の報道によれば、米国は電気自動車コストの大半を占める電池の7割を中国輸入に依存している(「米EV販売1～3月11%増どまり 電池関税で鈍化に拍車も」『日本経済新聞』2025年4月15日)。トランプ政権2.0が発足してから、米中対立がさらに激化している中、リチウムイオン電池の対米輸出は維持できるのか。また、高関税で対米輸出が維持されなくなった場合、アメリカに代わる輸出先はあるのか。これらの厳しい現況を考えると、新三種の神器の輸出は先行きが不透明である。

時間の関係で、私の報告は以上である。

図2 中国輸出総額に占める新三種の神器の割合(%)



出所：中国税関統計、前掲GTAのデータに基づき作成。

# 日本の農業法人の特徴と課題—新潟県を中心に—

新潟県立大学北東アジア研究所准教授

董琪

世界の農業は、人口増加に伴う食料需要の拡大や分配の不均衡、さらには気候変動をはじめとする多様なリスクに直面しており、持続可能な農業システムへの転換が急務となっている。こうした状況の中で、日本の農業において、とりわけ農業法人は、家族経営に比べて規模拡大や人材確保、経営の持続性といった面で優位性が期待されており、その実態と課題を解明することが重要であることは言うまでもない。北東アジア研究所(ERINA-UNP)では、日本の農業法人の基本的な特徴と、新潟県における農業法人の現状や課題について調査結果に基づき、分析と考察を進めている。

世界における食料需給の見通しは極めて厳しく、アメリカ農務省(USDA)の試算によれば、今後、世界全体で食料生産能力が食料需要を大きく下回ることが予測されている。食料生産能力と需要量のギャップは年々拡大しており、特にアジアやアフリカのように食料の輸入依存度が高い地域では、その影響が深刻化しつつある。また、アジア地域では、小規模農家が多数を占めることから、農業所得の向上が難しく、加えて急速な都市化の進行や若年層の農業離れにより、担い手不足が深刻化している。こうした構造的な問題の解決には、組織的かつ持続的な経営を行うことが可能な農業法人の役割が、今後ますます重要となると考えられる。

農業法人の成長を論じるにあたっては、日本特有の農地面積の制約を無視することはできない。世界銀行のデータによると、世界平均の一人当たり耕地面積は0.176ヘクタールであるのに対し、東アジア地域ではわずか0.094ヘクタールに過ぎず、その中でも日本はさらに低い0.033ヘクタールという、極めて狭い水準にとどまっている。このように狭小な農地面積は、日本の農業経営における収益性や規模拡大の可能性に直接的な制約を与えており、食料供給システム全体にも大きな影響を及ぼしている。こうした背景のもと、農業法人が家族経営に比べて安定した生産や規模拡大を実現できるかどうかは、今後さらに深く検討すべき重要な課題である。

日本では農家戸数が減少する一方で、農業法人の数は年々増加傾向にある。2020年代初頭の統計によれば、農業法人は全経営体のわずか約3%に過ぎないものの、その販売額ベースでは国内農業市場の半分程度を占めるまでになっており、その存在感は非常に大きい。この背景には、農業法人が規模の経済を活かし、大規模かつ効率的な経営を行うことが可能であるという点が挙げられる。特に米の生産においては、日本全国の多くの農家が経営面積5ヘクタール未満であるのに対し、農業法人の多くは20ヘクタール以上の規模で経営を行っており、この規模の違いが市場における競争力の差を生んでいる(董・新井、2025)。

さらに、これまでの調査研究結果では、農業法人の経営上の大きな特徴として、生産要素の調達コストが農家に比べて低い傾向があることが示されている(Dong, 2023)。表1および表2によれば、例えば中規模(5～20ヘクタール)の経営における資本財の借入金利は、農家では平均1.7%程度であるのに対し、農業法人では0.6～0.7%に抑えられている。また、労働者賃金や賃借地の地代においても、農業法人の方が有利な条件で経営を行っていることが明らかとなっている。

一方で、農業法人は総じて粗収益が農家を上回っているものの、規模拡大に伴って経費も増加するため、必ずしも収益率が高いとは限らないという側面も見逃せない。規模の経済を享受できる反面、法人経営には固定費や人件費など、個人経営とは異なるコスト構造が存在するためである。

また、生産効率の観点から見ると、農業法人は平均的には高い効率を示しているものの、経営規模別に詳しく分析すると、いずれの規模帯においても農家の方が効率的に生産を行っているという結果が得られている(表3)。これは、農家が家族労働を活かした柔軟な経営を行い、長年の経験に裏打ちされた高度な技能を発揮していることが主な要因と考えられる。家族経営は、小規模

表1：家族経営の投入要素価格と費用収益

	単位	小規模 (<5ha.)	中規模 (5-20ha.)	大規模 (>20ha.)
雇用労働賃金	円/時間	1490.76	1244.34	1418.76
資本財価格	%	2.13	1.76	1.5
借入地代	千円/10a	10.8	12.08	12.28
粗収益	千円	1193	8787	26365
生産費総額	千円	1770	8594	23806
米の販売価格	円/kg	206	204	201

出所：Dong, 2023。

表2：農業法人の投入要素価格と費用収益

	単位	小規模 (<5ha.)	中規模 (5-20ha.)	大規模 (>20ha.)
雇用労働賃金	円/時間	1265.89	1213.82	1554.66
資本財価格	%	0	0.67	0.72
借入地地代	千円/10a	10.93	8.31	10.09
粗収益	千円	2017	9795	34995
生産費総額	千円	2127	10559	32095
米の販売価格	円/kg	268	205	206

出所：Dong, 2023。

表3：家族経営と農業法人の生産効率比較

経営規模 (ha.)	効率値	
	家族経営	農業法人
<7 ha	0.446	-
7-10 ha	0.707	0.504
10-20 ha	0.847	0.689
<20 ha	0.988	0.922
Average	0.607	0.759

出所：Dong, 2022 & 2023。

であるがゆえに機動的で細やかな対応が可能であり、こうした点が効率面で法人経営に勝る結果を生んでいると推察される。

ただし、非常に重要なのは、規模が拡大するにつれて両者の差が徐々に縮小していくという点である。言い換えれば、生産効率の視点だけで見ると、大規模な農業法人は家族経営を大きく上回る傾向が明確に見られる。さらに、これまでの調査結果からは、要素資源の配分という点において、農業法人は資本の活用に優れている一方、家族経営は労働力の活用に長けていることも明らかになっている。

これまでの研究と結論は、農林水産省の公式統計データを基にした分析結果に基づいており、日本全国における農業法人の一般的な傾向が導き出されている。一方で、ERINA-UNPでは、2023年に新潟県内の農業法人を対象に郵送によるアンケート調査を実施し、さらに2024年から2025年にかけては日本農業法人

協会と連携して全国規模の調査も行っている(表4)。これらの調査結果を総合的に分析することにより、新潟県の農業法人が抱える現状と課題が明らかになっている。ただし、留意すべき点として、日本農業法人協会による調査は協会の会員を対象としているため、全国の農業法人全体を必ずしも代表しているわけではない。協会の会員には、一般的に規模や経営基盤が比較的大きい農業法人が多く含まれているためである。

新潟県の農業法人は、全国と比較していくつかの特徴を有している。第一に、経営面積が5ヘクタール未満の小規模な法人が多い点が挙げられる。全国的に見ると、30ヘクタールを超える規模の農業法人も一定の割合を占めており、それと比較すると、新潟県の農業法人は規模が小さい傾向にある。第二に、経営する品目が稲作に集中しており、単一経営が多いことも県の特色である。第三に、輸出業務を行っている法人の割合がわずか6.67%に

表4：調査の概要

	2023年度の新潟県農業法人の アンケート調査	日本農業法人協会と共同で実施した 「2024年全国農業法人実態調査」
調査期間	2023年2-3月	2024年9月～2025年2月
調査対象	新潟県内の農業法人	日本農業法人協会の会員
抽出方法	無作為抽出	全員調査
調査票送付数	500	2,088
調査票回収数	90	1,401
回答率	18.00%	67.10%

とどまり、全国平均の14.22%を大きく下回っているという実態も確認されている。

また、新潟県内の農業法人に対して、インタビュー形式による詳細なヒアリング調査も実施した。その結果、コメの生産と野菜の生産を行う農業法人では、経営上の関心が異なる傾向が見られた。すなわち、コメ生産を行う農業法人は主にコスト管理に強い関心を寄せる一方、野菜生産を行う農業法人は生産効率の向上を重視する傾向が明らかになっている。さらに、新潟県内の農業法人が規模拡大を進める際には、人材の確保とその育成が大きな課題であることも浮き彫りとなった。特に、熟練労働者の育成には最低でも三年以上を要し、経営規模の拡大過程において人材不足が深刻な経営上の障壁となっている。また、農業法人の規模が5ヘクタール未満から30ヘクタール未満へと移行する段階で倒産リスクが最も高まることも指摘されており、小規模経営が家族労働を基盤として柔軟に運営できるのに対し、中規模以上の法人経営では雇員への賃金支払いなどが経営リスクを一層高める要因となっている。

以上の課題を踏まえると、今後の農業法人の健全な発展のためには、いくつかの対応策が必要である。まず、農業法人の経営形態やニーズに応じた多様な支援サービスの整備が求められる。

## <参考文献>

- 董琪・新井洋史(2025)「日本の農業法人の増加要因—市場支配力分析を通じた考察—」日本の農業経済学会年度大会、藤沢。
- 董琪・新井洋史(2024)「新潟県農業法人についての調査報告」『ERINA REPORT』(1) : 23-34.
- Qi Dong (2023) "Comparison of Rice Production Between Family Farms and Agricultural Corporations: A Cost-Benefit Analysis." 2023 AAEA Conference Paper, August 2023.
- Qi Dong (2023) "Comparing Technical and Allocative Efficiency between Family Farms and Agricultural Corporations: Evidence From Japan's Rice Sector." *Studies in Agricultural Economics*, 125 (1) : 45-59. April 2023.
- Qi Dong (2022) "Are Agricultural Corporations More Efficient Than Peasants Households in Agricultural Production: Evidence from Regional Panel Data in Japan." 2022 AAEA Conference Paper, August 2022.
- 董琪(2021)「北陸における農業法人の特徴と課題」『ERINA REPORT (PLUS)』(163) : 27-35.

## <討論・質疑応答>

Q1. 米朝関係の進展とはどの程度のことを言うのか。

A. (三村光弘)まだどの程度になるかは分からないが、米国が北朝鮮を崩壊させるつもりがないことを表明するなど、そういうところから始まって、米朝国交正常化交渉の開始や、代表部の設置、国交正常化といった、かなりレベルの違う対応が全て含まれる。これから3年半ぐらいの間にどこまで進展するかというのはまだ分からない。

Q2. GTAPモデルとはどのようなもので、何に使えるのか。

A. (シャクダール エンクバヤル) (日本語訳) GTAPモデルは、コンピューター上で計算を行う「応用一般均衡モデル(CGEモデル)」という経済学的なモデルのうちの1つである。GTAPは、Global Trade Analysis Projectの頭文字であり、アメリカのバ

特に、米を中心に経営する法人と、野菜を主力とする法人では、直面する経営上の課題や必要とする支援の内容が大きく異なるため、それぞれに即した個別対応が重要である。さらに、熟練労働者の確保および育成を目的とした具体的な施策の策定と、その実効的な運用が不可欠である。加えて、法人経営の安定化を図るためには、資金面での支援やリスク分散を可能とする保険制度の充実が急務であり、倒産リスクの予兆を早期に把握し、迅速に対応できる体制の構築も重要である。さらに、輸出入業務に従事する法人の割合が全国平均を下回っている現状を改善するためには、地域ブランドの強化や販路の拡大支援を通じた地域経済の活性化が求められる。

これらの分析を通じて明らかになったのは、日本の農業法人は規模の経済を活かして生産要素コストを抑える優位性を有する一方で、労働力の確保や生産効率、さらには倒産リスクといった複雑な課題を抱えているという現状である。特に新潟県においては、小規模法人が多く存在し、地域特性に即したきめ細かな支援が不可欠である。今後、農業法人の持続的な発展を図るためには、より精緻な政策対応と現場の実情に即した具体的な支援が強く求められる。

デュー大学が開発したモデルである。さまざまなCGEモデルの中では世界で最も活用されているモデルの1つだ。GTAPモデルを使うことによって、関税率変更など、貿易に関連するショックに対する影響を計算することができる。このモデルの中には、160カ国・地域(141カ国、19地域)があり、そして各国・地域ごとに65の経済部門が設定されてデータが入っている。これらのデータを使って分析をすることができる。

Q3. GTAPモデルの分析結果ではモンゴルの輸入が輸出よりも増加するとのことだが、どのような理由が考えられるのか。

A. (シャクダール エンクバヤル) 発表の中で述べたように、モンゴルの最大の輸出入相手国は中国である。アメリカの市場が中国製品に対して閉ざされると、中国にとっての世界市場が小さくなる。中国で生産が縮小しなければ、製品の価格は低下する。その結果、モンゴルはこれまでより安く中国から輸入することができるようになる。一般的に考えても、こうしたことが言えるが、モデルを用いる

とどういふ製品の価格がどの程度下がるかを分析できる。今日は時間がなくて詳しく話せないが、GTAPモデルの計算により、10部門で中国からモンゴルへの輸入価格が下がるという結果になっている。

**Q4.** ①トランプ政権の関税政策に対し、日本の対策はどうするのが一番よいと思うのか。

②中島教授の発表で「関税政策が機能するかどうか」という発言があったが、中間選挙までにトランプ政権として国民に示せる最も可能性の高い定量的評価としてどのようなことを狙っているのか？その現実性と併せてご教示ください。

**A. (中島朋義)** まず二番目の質問からお答えする。

このご質問の対象は国内への効果ということだが、トランプ政権は貿易の赤字を解消して製造業の国内回帰を図って雇用の拡大を図るということを言っている。これが仮に起こるとしても例えば数十日とかいう単位で起こることではない。新たにその産業で投資が行われて、工場ができて雇用が増えるというプロセスが必要になるわけだから、仮にそういうことが起こるとしても数年のタイムスパンの話になるわけだ。例えば次の中間選挙までに具体的な効果が出て、米国の雇用が関税政策のおかげで増えたというようなことは考えられない。問題は選挙の結果というのは政策の効果が出るかどうかということよりも、人々がそれを信じるかどうかということに依存している。次の選挙まで、現在のコアのトランプ支持者の人たちがそういったトランプのロジックを信じ続けるならば、選挙の結果にはプラスの影響は出るのかもしれない。しかし真面目な経済的効果として考えると、まずそういった衰退した産業がもう一回成長することには非常に高い壁がある。それが関税という一つの政策だけで実現される可能性というのは非常に低いと思う。その一方で、確実に起こるのは消費者にとっての価格が上昇することである。それで所得が実質的に低下するので、それによる米国のGDPの低下ということは、私の引用したアジア経済研究所のモデルでも出ていた。その規模がどの程度かという議論はあり得ても、GDPに対するマイナスの効果は確実に起こる。トランプ政権が約束しているプラスの経済効果は、かなりの確率でうまくいかないだろうと考えている。

一番目の質問で、トランプ政権の関税政策に対して日本の対策はどうするのがよいと思うか、ということだが、日本の場合、一番影響が大きいのは、自動車関税である。おそらく自動車関税については、米国側が強気で譲らないのではないかと予想する専門家が多い。だから日本の企業にとってのマイナスは、ある程度避けがたいだろうと思う。ただ国単位で見るとアジア経済研究所のシミュレーション結果が示しているように、米国の自動車産業にも非常に大きなマイナスの効果が出る。それは、トランプ関税では自動車部品にも関税をかけるので自分たちのコストも上がる。ここには勝者はいないことになる。そこを向こうが譲らない以上は、日本政府としては、日本国内において自動車産業に関連する中小企業等に対する手当てというような、受け身の政策を考えておく必要があるかと思う。「相互関税」については、日本は24%の関税率がかけられるわけ

だが、そのうちの10%は先ほど言ったように、おそらく固定部分として考えられていて、トランプ政権は必要な財政収入として計算している。交渉妥結したイギリスに対しても10%の部分を撤廃するということはしていないので全ての国から取るつもりだろう。残りの14%の部分はどのような交渉になるのか、はっきり言って分からない。例えば、米国が言っているような制度的な事項で日本が譲れば、それを理由にして14%の関税率を下げるのか、あるいは例えばコメをまとまった額、輸入すればいいのか。LNGの輸入を約束すればいいのか。さらに物の貿易から外れて、米国の国債に対する日本のスタンスというようなものが取引材料になるのか。さらには安全保障面での日本の負担とどういふ兼合いになるのか。本当にその部分は未知数だと思う。この14%の部分についてはバナナの叩き売りみたいなものであって、やってみないと分からないのではないのかと今のところ考えている。

**Q5.** ウクライナとの戦争終結をどのように見ているか。

**A. (新井洋史)** 非常に重要だが、難しい質問である。「いつ戦争が終わるのか、どう終わるのか」という趣旨の質問だとすれば、「分かりません」と答えるしかない。おそらく、プーチン大統領もゼレンスキー大統領もトランプ大統領も、今この時点でどう終わるかというのは分かっていないと思う。それぞれが自分の頭の中にくつかのシナリオを持っていて、どの展開のシナリオになっていくのかというのは、やってみないと分からないという状況なのだと思う。

今日の私の話に近づけて、「ロシア経済の状況から考えて、この戦争をどれくらい続けられるのか」という質問だと解釈すると、「まだ相当続けられる」というのが答えだ。西側としてはロシアにできるだけ早く戦闘行為をやめさせようとして制裁をやってきたわけだが、最初から私は経済制裁で戦争をやめさせるのは無理だろうと考えていたし、今でもそう思う。ロシアは資源も食料も自給できる国なので、太平洋戦争を戦った日本とは全然状況が違う。太平洋戦争を戦った日本は3年半で食べるものも砲弾も無くなり、多くの人が亡くなって、もうこれ以上は無理だということに至った。仮にロシアがそこに至るとしても相当先だし、まずそこには至らないと思う。

だからと言って、制裁の効果は何もないのかということ、そうではない。今日もお話したが、インフレが高まっている、労働者が逼迫している、といった影響は出ている。私は専門ではないので定量的には言えないが、兵器の生産に必要な半導体の供給が制裁によってある程度止まったといった効果、すなわちロシアの継戦能力を低下させる効果はあった。ただし、結局のところ「もう戦争やめませう」という判断には追い込めておらず、今後もそれは難しいだろう。財政赤字が拡大して国債が増えていると申し上げたが、対外債務を含めてもGDPの20%くらいでしかないので、この先何年か国債を発行して軍事費を調達するということは十分可能だと思う。ロシアの経済の体力から見れば、少なくともまだ数年は戦争を続けられる状況にある。その間に戦争を終わらせるためには、政治や軍事など他の要素での動きが重要だと思う。

**Q6.** 2023年は、ロシアの経済成長率と石油価格の動向が一致し

なくなっているとの指摘があったが、原価価格の低下はロシア経済にはそれほど影響を与えていないと理解してよいか。

A. (新井洋史)いろいろな見方があると思うが、私はロシア経済に大きなマイナスな影響を与えるのは油価が下がる・上がるではなく、一定水準よりも下がると非常に厳しくなるという見方が正しいと考えている。感覚的には、1バレル40ドルを切るとロシア経済にとっては非常に厳しい。西側は上限価格を60ドルと設定したが、それだとロシア経済への影響はさほど大きくないと思っている。水準がどこまで下がるかということ、その影響を見極めていくことが必要だと思う。

Q7. 中国とアメリカの貿易戦争の行方、影響はどのようにお考えであるのか。(要約)

A. (中島朋義)現在のトランプ政権の政策がWTOのルールに違反したものであるということはその通りだが、米中間の経済対立は最近始まったことではない。おそらく遡ればオバマ政権の末期、TPPがすでに中国の経済活動について、西側からルール作りのメッセージとして出されたものだった。そういう形で、中国も取り込んだ形で新しい貿易投資のルールを作っていければ良かったのだが、第一期トランプ政権以降、それとは逆の方向にアメリカが走っていったため、現状に至っている。今となってみれば中国がWTOのルールの擁護者であるかのように中国は主張するが、これまでの経緯を考えればアメリカが言っていたことにも理がある。中国がWTOにおける発展途上国という地位をいつまでも使って、自国の競争力が高まってきたにも関わらず、自由化を西側が望むほど実現してこなかったということが指摘できる。したがって米中対立が今に至ったことについては、それ相応の責任は中国側にもあると考える。

その上で、今後どうするのかということについては難しい。今まで、WTOの規範をどうしていくのかというWTOの中での議論があり、それとは別にWTOの場で新しいルールが決められないからTPPのように有志の国だけが集まって決めていこうという、セカンドベスト的な提案があった。しかし今、その両方を卓袱台返しする形でトランプ政権の暴挙が続いている。中国も以前よりは西側に歩みよってはくるかもしれないが、WTOにかつてのような機能を持たせるってことは非常に難しいだろうと思う。我々は制度的な意味では1940年代の前に歴史を戻してしまったような気がする。国際貿易問題の専門家の視点で見ると、ここから立て直すということは、容易なことではない。例えばWTOの中でも任意で同意する国だけで集まって、紛争解決制度を復活させようという動きはある。しかしそれがかつての機能の代替になるかどうかは、やってみなければ分からないし、かなり難しいだろうと思う。中国の弁護のために言っておくと、中国もその動きには参加している。日本も参加しているし、EUも参加しているが、アメリカは参加していないし、インドのような国も参加していない。だから、かつてのWTOの制度の代替品になるかどうかまだ分からない。中国に対する他のWTO加盟国の信認というの、かつてのアメリカに対するそれほど厚くはないと思う。やはり、中国は自分たちの利益を実現する場としてWTOを利用し

ているのではないかという意識は抜けない。その度合いが一番ひどいのがアメリカだったわけだが、他の国にもある程度はそれが共有されている部分があると思う。WTOがかつてのような仲裁の場、話し合いの場として機能を取り戻すかどうかについては、今の段階では分からない。

米中の二国間協議について言えば、関税率が50%か100%かというのはあまり意味がない。物の値段は、例えば5割上がったら、ガソリンのようにどうしても買わなければいけないものでない限り、普通の商売の対象にならない。だから関税率が145%と125%だったのを30%ぐらいに下げたところで、振り出しに戻っただけの話で全然問題は解決してない。今後、米中間の関税交渉がどうなるかまだ全く分からない。そこに合理的な判断が加わっていくのかどうかについても、トランプ政権の今の状況を見る限り、あまり期待できないと思う。関税競争が再燃する可能性はあると思うし、再燃しないまでも今の30%程度の関税は残ると思う。30%という関税率は非常に高いといえる。

Q8. 従来の成長方式の要素投入型はどのような成長方式であるのか?

A. (李春霞)(回答オンライン)従来の成長方式は、資本投入に依存する成長方式である。投資の増加、労働者の増加、または生産性の上昇は経済成長をもたらす。中国の以前の成長で、投資の役割は大きかったが、その結果、投資効率の低下や環境汚染などの問題が起きた。そのため、政府はこうした投資依存型成長方式から脱却し、効率の向上による成長へ転換を推進している。

Q9. 発展と挑戦とあるが、挑戦は何に挑戦しているのか?

A. (李春霞)(回答オンライン)何かに挑戦することではなく、直面している挑戦(チャレンジ)という意味である。ここでは、「直面している課題」ということである。

Q10. 規模を拡大すれば生産効率が向上すると考えられるものの、一部の農業法人を除き、経営力が十分とは言い難いのが実情である。新潟県において、ドローンや衛星情報を活用した経営を行っている農業法人が、実際にどの程度存在するのかについても注目される場所である。

A. (董琪)(回答オンライン)2023年に新潟県内で実施された調査においては、DX農業の導入に関する設問は含まれていなかった。しかし、新潟県の資料によれば、県内には約1,200の農業法人が存在し、そのうち数件から十数件程度が、既に何らかの形でDX技術を導入している可能性があるとしている。

Q11. 農業法人の生産効率が低い要因は、どのような点にあると考えられるだろうか。

A. (董琪)農業法人の生産効率が農家に比べて低い理由につい

ては、これまでの論文における計量分析の結果から、伝統的な農家と比較した際に、農業法人は労働力の配分効率が農家よりも低いことが明らかとなっている。

農業生産を支える要素としては、土地、労働力、資本、技術が挙げられるが、中でも労働力と資本の活用が特に重要である。技術については短期間で大きく向上させることが難しく、また農地は非常に特別な存在であり、短期間のうちに経営面積を大幅に変えることは困難である。このため、基本的に農業の生産効率は、労働力と資本の活用効率の高低によって大きく左右される。

農業法人は資本の活用に優れている一方で、農家は労働力の活用に長けている。先に述べたとおり、東アジア地域は一人当たりの農地面積が非常に小さいため、この地域の農業、そして日本の農業も労働集約型の産業構造を有している。労働集約型とは、労働の活用が最も重要であることを意味しており、そのため労働力の利用効率の差が、生産効率の差に直結することになる。こうした理由から、農業法人の生産効率は平均的に見て各経営規模のグループにおいても、農家より低い傾向が確認されている。

では、なぜ農業法人において労働力の活用効率が低いのか。その要因を明らかにするため、新潟県内の農業法人に対してヒアリング調査を実施したところ、農業法人では農業に従事する労働者の人材育成、とりわけ機械の操作や活用に習熟させるためには、少なくとも3年以上の期間を要することがわかった。また、新潟県庁が10年前に行った調査によると、リーダーとしての人材を育成するには5年以上かかる場合もあるとされている。農業における労働力の育成は非常に困難であり、これが法人経営における大きな課題の一つとなっている。

一方、農家においては、家族が経営に携わることで、幼少期から農作業に従事する機会を得ており、自然と経験を積みながら人材育成が進む。このような背景が、農業法人と農家の間で労働力の育成効率に差を生む大きな要因であると考えられる。

**Q12.** 輸出割合を拡大することは、果たして望ましいことであるのだろうか。

**A. (董琪)** 私たちの理解では、農産物の輸出割合を拡大することは、基本的には望ましいことであると考えられる。その理由は主に二点に整理できる。

第一に、日本の農業は世界の中でも特に高い食品安全基準を維持しており、ヨーロッパ諸国を除けば、その水準は極めて高いと言える。このため、日本産の農産物は海外市場において一定の競争力を有していると考えられる。しかし一方で、日本の農業が果たして「成功」と言えるのかについては議論の余地がある。日本の農業研究者も、日本の農業はむしろ「失敗」であるとの見解を示している。その理由として、日本の農業は政府からの多大な財政支援を必要としており、財政負担が非常に大きい点が挙げられる。現在はコロナ禍や国際紛争などの影響により原材料費が高騰しており、このような状況下で政府がどの程度まで支援を継続できるかは極めて重要な課題である。こうした事情から、農林水産省をはじめとする政府は、日本の農業の競争力向上を図るため、さまざま

な施策を講じており、その一環として農産物の輸出促進が重視されている。

第二に、日本の食料自給率は他の先進国と比較して極めて低く、現在38%程度にとどまっている。オーストラリア、ヨーロッパ、アメリカ、カナダなどと比べても、日本の農業は依然として十分な競争力を備えているとは言い難い状況にある。このような中で輸出を促進することは、日本の農業政策の実行力や競争力を測る上で重要な指標となり得る。

さらに、国内市場の縮小も輸出の重要性を高める要因である。近年、日本国内では高齢化が進行し、和食の消費割合が減少する一方で、パスタやパンなどの消費が増加する傾向が見られる。このような国内市場の縮小に対応するためには、農業経営者が収入を確保・増加させる手段として海外市場の活用が極めて重要となる。輸出の拡大は、農業経営の安定と持続的発展を支える有力な方策の一つであると言える。

**Q13.** 農業法人の規模拡大に伴い倒産リスクが高まるのは、どのような要因に起因すると考えられるだろうか。

**A. (董琪)** 私たちは現在、農業法人と農家における経営リスクおよび倒産リスクについて研究を進めている。すなわち、専門的な分析手法を用い、農業法人と家族経営それぞれのリスク対応能力の相違を明らかにしようとしているところである。

一般に倒産リスクについては、たとえば規模の大きな企業と、従業員がわずか数人の小規模企業とを比較した場合、倒産リスクが高いのは小規模企業であると考えられがちである。しかし、農業分野においては、必ずしもこの一般則がそのまま当てはまるとは限らない。農業では、小規模経営の多くが家族経営であり、農業法人であっても規模が小さい段階においては、その実態は家族経営に近い形態である場合が少なくない。こうした小規模経営では、経営が困難に直面した際であっても、家族への賃金支払いを一時的に遅らせるなど、柔軟な対応が可能であり、必ずしも直ちに倒産に至るわけではない。

一方、農業法人が規模を拡大し、たとえば経営面積が30ヘクタールを超え、従業員を数十人規模で雇用するようになると、状況は大きく異なる。農作物は気候変動の影響を受けやすく、さらに原材料費の高騰など外部環境の変動によって収益が圧迫される中、人件費の支払いが滞るような事態に陥れば、倒産リスクは著しく高まることになる。特に注目すべきは、農業法人が経営面積5ヘクタール未満から30ヘクタール以上へと成長する過程において、倒産リスクが最も高まるという点である。規模が30ヘクタールを超える段階になれば、農業法人として金融機関からの融資の利用や、政府からの多様な支援を受けられる可能性が高まる。一方、経営面積5ヘクタール未満の小規模法人の多くは家族経営であるため、規模が小さい分リスクも限定的であり、経営の柔軟性が確保されている。このように、倒産リスクが最も高まるのは、おおむね経営面積5ヘクタールから30ヘクタール未満の規模に位置する農業法人であると考えられる。この規模帯こそが、農業法人の経営において最も脆弱性が高い領域であると言える。